

平成27事業年度財務諸表

(総合勘定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(総合勘定)

(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		7,723,233	
金銭等の信託		133,096,435,139,439	
前払費用		457,896	
未収金		867,296,764	
流動資産合計			133,097,310,617,332

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	383,195,880		
建物減価償却累計額	△ 7,315,417	375,880,463	
工具器具備品	234,618,413		
工具器具備品減価償却累計額	△ 65,255,814	169,362,599	
リース資産	250,796,632		
リース資産減価償却累計額	△ 89,176,929	161,619,703	
有形固定資産合計		706,862,765	

2 無形固定資産

ソフトウェア		76,706,015	
電話加入権		160,000	
無形固定資産合計		76,866,015	

3 投資その他の資産

金銭等の信託		1,647,459,308,584	
投資その他の資産合計		1,647,459,308,584	

固定資産合計 1,648,243,037,364

資産合計 134,745,553,654,696

負債の部

I 流動負債

未払金		23,120,038,741	
未払費用		9,452,136	
預り金		7,682,810	
短期リース債務		51,322,935	
引当金			
賞与引当金	71,577,189	71,577,189	
流動負債合計			23,260,073,811

II 固定負債

他勘定受入金			
厚生年金勘定受入金	126,357,093,301,771		
国民年金勘定受入金	8,368,607,850,182	134,725,701,151,953	
長期リース債務		111,708,966	
引当金			
退職給付引当金	736,623,982	736,623,982	
固定負債合計			134,726,549,484,901
負債合計			134,749,809,558,712

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II その他有価証券評価差額金

純資産合計			△ 4,255,904,016
負債純資産合計			134,745,553,654,696

損益計算書（総合勘定）
（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

経常収益		
資産運用損益	△ 5,309,665,751,978	
雑益	875,683,645	
経常収益合計		△ 5,308,790,068,333
経常費用		
資産運用業務費		
運用諸費	39,206,624,898	
役員報酬	72,206,364	
給与手当	499,914,475	
法定福利費	81,090,507	
賞与引当金繰入額	55,093,746	
退職給付費用	45,913,185	
賃借料	436,189,895	
減価償却費	120,747,280	40,517,780,350
一般管理費		
役員報酬	12,260,842	
給与手当	191,863,476	
法定福利費	30,677,619	
賞与引当金繰入額	16,483,443	
退職給付費用	15,689,513	
賃借料	153,563,462	
減価償却費	24,892,304	
その他の一般管理費	351,719,374	797,150,033
財務費用		
支払利息	1,685,800	1,685,800
経常費用合計		41,316,616,183
経常損失		5,350,106,684,516
臨時損失		
固定資産除却損	47,963,835	47,963,835
処理前損失		
		5,350,154,648,351
他勘定受入金減額益		
厚生年金勘定受入金減額益	5,008,473,485,762	
国民年金勘定受入金減額益	341,681,162,589	5,350,154,648,351
当期純損失		
		—
当期総損失		
		—

キャッシュ・フロー計算書(総合勘定)
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 2,894,315,961,094
厚生年金勘定への繰入支出	—
国民年金勘定への繰入支出	△ 275,000,000,000
人件費支出	△ 944,509,290
その他業務支出	△ 34,103,329,596
厚生年金勘定より受入金	2,776,283,069,502
国民年金勘定より受入金	114,168,974,552
投資回収金収入	275,000,000,000
運用事業収入	38,945,474,569
その他業務収入	417,664,886
小計	451,383,529
利息の支払額	△ 1,763,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	449,620,136
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 456,044,256
無形固定資産の取得による支出	△ 4,190,292
敷金・保証金の回収による収入	58,575,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,658,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 46,199,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,199,747
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	1,761,687
VI 資金期首残高	5,961,546
VII 資金期末残高	7,723,233

損失の処理に関する書類（総合勘定）
（平成28年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処理損失		—
	当期総損失	—	
	前期繰越欠損金	—	
II	損失処理額		—
III	次期繰越欠損金		—

行政サービス実施コスト計算書（総合勘定）
（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資産運用業務費	40,517,780,350		
一般管理費	797,150,033		
財務費用	1,685,800		
固定資産除却損	47,963,835	41,364,580,018	
(2) (控除)自己収入等			
資産運用損益	5,309,665,751,978		
雑益	△ 875,683,645	5,308,790,068,333	
業務費用合計			5,350,154,648,351
II 引当外退職給付増加見積額			5,145,675
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		—	—
IV 行政サービス実施コスト			<u>5,350,159,794,026</u>

注記

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっております。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

③ その他有価証券

原価法（移動平均法）によっております。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

（その他有価証券は、決算日の為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。）

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しております。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理

税込み方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類し、経理処理しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,723,233 円
資金期末残高	7,723,233 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 21,024,421 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 5,145,675 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,723,233	7,723,233	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	131,221,916,127,522	131,221,916,127,522	—
満期保有目的債券	3,442,211,781,284	3,598,005,834,757	155,794,053,473
資産計	134,664,135,632,039	134,819,929,685,512	155,794,053,473

「その他有価証券」は、時価開示の対象とはしていません。(注2)参照

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成28年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,442,211,781,284	3,598,005,834,757	155,794,053,473
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	3,442,211,781,284	3,598,005,834,757	155,794,053,473

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

資産 (単位：円)

	貸借対照表計上額
金銭等の信託	
その他有価証券	79,766,539,217

現行の日本会計基準によれば、上記の「その他有価証券」は、非上場株式を含むものであり時価を把握することが極めて困難な有価証券であることから、時価開示の対象とはしていません。

9. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	675,914,484 円
退職給付費用	61,602,698 円
退職給付の支払額	△ 893,200 円
期末における退職給付引当金	736,623,982 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	61,602,698 円
----------------	--------------

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却		減損損失		差引当期末残高	摘要
					累計額	当期償却額	累計額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	43,208,945	383,195,880	43,208,945	383,195,880	7,315,417	9,086,872	-	-	375,880,463
	工具器具備品	366,385,851	101,331,518	233,098,956	234,618,413	65,255,814	25,111,029	-	-	169,362,599
	リース資産	242,958,111	21,024,421	13,185,900	250,796,632	89,176,929	47,431,786	-	-	161,619,703
	計	652,552,907	505,551,819	289,493,801	868,610,925	161,748,160	81,629,687	-	-	706,862,765
無形固定資産	ソフトウェア	761,128,594	4,190,292	-	765,318,886	688,612,871	64,009,897	-	-	76,706,015
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000
	計	761,288,594	4,190,292	-	765,478,886	688,612,871	64,009,897	-	-	76,866,015
投資その他の資産	金銭等の信託	3,442,507,985,931	29,384,028,110	1,824,432,705,457	1,647,459,308,584	-	-	-	-	1,647,459,308,584
	その他	58,575,846	-	58,575,846	-	-	-	-	-	-
	計	3,442,566,561,777	29,384,028,110	1,824,491,281,303	1,647,459,308,584	-	-	-	-	1,647,459,308,584
合計	3,443,980,403,278	29,893,770,221	1,824,780,775,104	1,649,093,398,395	850,361,031	145,639,584	-	-	1,648,243,037,364	

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。
 2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。
 3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益29,384,028,110円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額1,794,852,405,457円及び利金回収額29,580,300,000円です。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	59,168,298	71,577,189	59,168,298	-	71,577,189	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	675,914,484	61,602,698	893,200	736,623,982	

4. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		摘要
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(2,652)	(1)	(-)	(-)	
	88,301	4	-	-	
職員	(2,910)	(1)	(-)	(-)	
	732,930	81	893	1	
合計	(5,562)	(2)	(-)	(-)	
	821,232	85	893	1	

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

6. 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	その他有価証券 評価差額金期首洗替	信託元本		運用損益	その他有価証券 評価差額金	期末残高	摘要
			当期増加額	当期減少額				
売買目的有価証券	132,459,239,340,483	-	23,694,608,680,884	19,547,211,351,454	△ 5,384,720,542,391	-	131,221,916,127,522	
満期保有目的債券	1,569,653,821,888	-	1,794,852,405,457	1,615,166,550,000	45,412,795,355	-	1,794,752,472,700	
その他有価証券	6,449,966,372	△ 305,497,182	100,985,742,180	23,265,735,085	257,966,948	△ 4,355,904,016	79,766,539,217	
計	134,035,343,128,743	△ 305,497,182	25,590,446,828,521	21,185,643,636,539	△ 5,339,049,780,088	△ 4,355,904,016	133,096,435,139,439	

(参考) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額1,794,752,472,700円を時価により評価した場合の評価額は、1,812,945,758,350円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	3,442,507,985,931	-	1,824,432,705,457	29,384,028,110	1,647,459,308,584	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額1,647,459,308,584円を時価により評価した場合の評価額は、1,785,060,076,407円です。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 たな卸資産の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 長期貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 資産除去債務の明細
- 6 法令に基づく引当金等の明細
- 7 積立金の明細
- 8 保証債務の明細
- 9 国等からの財源措置の明細
- 10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 関連公益法人等に関する情報